第一生命 年金通信
第一生命経済研究所レポート selection
No.2016－181

2017 年 3 月 16 日
団 体 年 金 事 業 部

米国　利上げ決定も更なる利上げペースの加速は示されず
（17 年 3 月 14 日､15 日ＦＯＭＣ速報）
～利上げペースは引き続きデータ次第とのスタンス～

当社のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所の桂畑主任エコノミストによる「米国利上げ決定も更なる利上げペースの加速は示されず（17 年 3 月 14 日､15 日ＦＯＭＣ速報）～利上げペースは引き続きデータ次第とのスタンス～」をお届けいたします。（別添参照）

今回のＦＯＭＣでＦＲＢ（連邦準備制度理事会）は、政策金利であるＦＦレート誘導目標レンジを 0.75～1.00％に引き上げることを決定しました。利上げは昨年 12 月以来、2 会合ぶりとなります。本年金通信は、ＦＯＭＣの内容解説及び声明文の和訳を掲載したレポートになっておりますので、是非ご一読下さい。

以上

Fed Watching

米国 利上げ決定も更なる利上げペースの加速は示されず
（17年３月14日、15日ＦＯＭＣ速報）

公表日：2017年3月15日（水）

～利上げペースは引き続きデータ次第とのスタンス～

第一生命経済研究所　経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

○　政策金利を25bp引き上げ、償還債券の再投資は継続

利上げを賛成多数で決定

３月14日、15日に開催されたＦＯＭＣで、ＦＲＢは政策金利であるＦＦレート誘導目標レンジを0.75～1.00％に引き上げることを賛成９、反対１で決定した。カシュカリミネアポリス地区連銀総裁が据え置きを主張し反対票を投じた。また、償還債券の再投資の継続が決定された。

直前の市場予想通り25bpの利上げが決定されたが、警戒されていた利上げペースの“さらなる加速”が示唆されなかったことから、株高、金利低下、ドル安が進んだ。雇用を含む経済情勢の現状判断は維持され、経済成長、雇用、物価はＦＯＭＣ参加者の予想の範囲内で推移していることが指摘された。また、ドットチャートで数人が見通しを引き上げたものの、17年、18年のＦＯＭＣ参加者のＦＦ金利誘導目標レンジの中央値が前回12月から変化せず、それぞれ年３回の利上げを示唆する水準となった。同様に、ＦＯＭＣ参加者の経済予測も前回12月から概ね変更されなかった。さらに、イエレン議長の記者会見は基本的に今後も緩やかなペースの利上げを予想していることを強調するなど、市場で利上げペースのさらなる加速観測が強まらないように配慮したマーケットフレンドリーな内容だった。

イエレン議長は、今回の利上げについて、利上げに否定的な見方を示す向きがいることから、経済状況が良いことを示すと良い面を強調した。利上げの理由については、雇用や物価がＦＯＭＣの予想に沿う形で推移しているためと指摘し、経済情勢の上振れや経済見通しの見直しを受けたものではなく、あくまでも既定路線の利上げであることを強調した。足元の経済には力強さが欠けているため緩やかなペースでの利上げが妥当と判断したとしており、昨年12月に続き３月に利上げを決定した利上げペース加速について、緩やかなペースとの認識を強調し、市場の過剰反応の回避を狙った。また、年４回程度の利上げペースは緩やかなペースとの認識も示した。

イエレン議長は、経済成長に伴い利上げを継続する姿勢を示した一方で、緩やかな経済成長が続くとの予想や、今回声明文に対照的なインフレ目標という考えをあらためて指摘し、インフレ率がある程度上振れても利上げを急がないことを示し市場が過剰に反応しないように促した。

財政政策の影響に関して、イエレン議長はトランプ政権の政策の影響次第では金融政策を調整する意向を示したものの、大規模なインフラ投資や減税の規模などが不透明なかで、影響を見極めることは時期尚早との見方を示した。今回のＦＯＭＣでは政権の政策に関する掘り下げた議論はなかったとしている。しかし、ＦＯＭＣ参加者の一部が予測作成で財政政策を考慮したようだが、全体的には予測に反映されていないため、トランプ政権の減税やインフラ投資の内容次第では利上げペースのさらなる加速につなが

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

るリスクがある。

ＦＲＢが保有する米国債などの資産規模縮小・バランスシートの縮小については、今回のＦＯＭＣで議論したが結論がでなかったとみられるほか、規模縮小の前に米国経済の成長に確信を持ちたいと、バランスシートの縮小を急いでいない姿勢を示した。

【17年３月ＦＯＭＣ参加者の経済・金利予測】

（図表）ＦＯＭＣ委員のＦＦ金利予想中央値（%）

	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	長期
2017年3月			1.375	2.125	3.000	3.000
2016年12月			1.375	2.125	2.875	3.000
2016年9月		0.625	1.125	1.875	2.625	2.875
2016年6月		0.875	1.625	2.375		3.000
2016年3月		0.875	1.875	3.000		3.250
2015年12月	0.375	1.375	2.375	3.250		3.500

（出所）ＦＲＢ資料より作成

（図表）ＦＯＭＣ参加者の経済予測：17年3月

	2017年 中央値		2018年 中央値		2019年 中央値		長期 中央値	
		前回		前回		前回		前回
実質ＧＤＰ	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8
失業率	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.7	4.8
PCEﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
PCEｺｱﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ	1.9	1.8	2.0	2.0	2.0	2.0		
ＦＦレート	1.4	1.4	2.1	2.1	3.0	2.9	3.0	3.0

（注）実質ＧＤＰ、PCEﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ、PCEｺｱﾃﾞﾌﾚｰﾀｰは10～12月期の前年同期比の伸び率。
失業率は10～12月期の平均値。

景気判断は現状、先行きともに変更なし

総括判断は「労働市場が強まり続け、経済活動が緩やかなペースで拡大を続けたことを示している」と前回と変わらず。雇用判断は、雇用関連の統計が堅調な非農業部門雇用者数の増加ペースや、4.7%と低い失業率を示していることから「雇用の増加ペースは堅調なままであり、失業率は最近数カ月小幅の変化にとどまった」と前回からほぼ変わっていない。需要項目別では、「家計支出は緩やかに増加を続けた。一方、企業の設備投資は幾らか安定したようにみえる」と家計支出の判断は維持されたが、設備投資の判断が上方修正された。

インフレ判断は「インフレは、ここ数四半期上昇し、委員会の中長期的な目標である２%に近づいた」と上方修正された。一方で、「エネルギー・食品を除くインフレは小幅の変化にとどまり、２%をまだ幾分か下回っている」と今回コアインフレに関する文言を加えたうえで、２%を下回っていることを指摘したほか、期待インフレ率は「市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった」とインフレ率の加速を示唆していないことを指摘した。

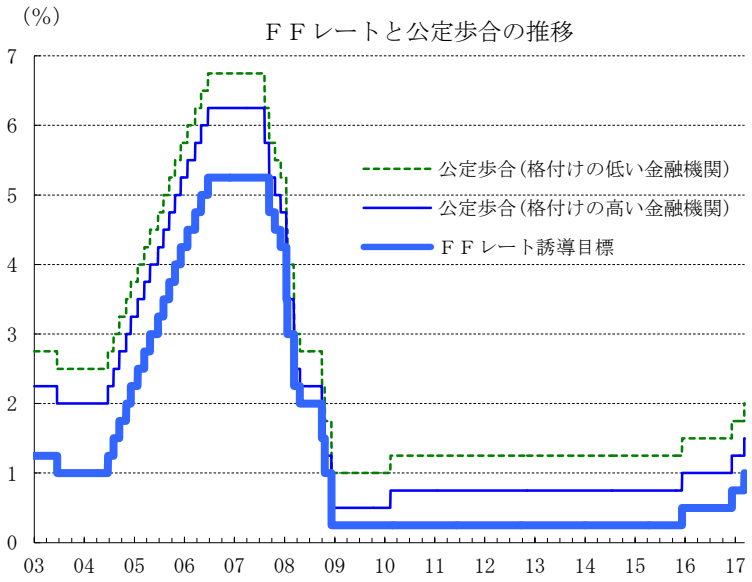
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ＦＯＭＣの予想では、「経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況はさらにいくらか力強さを増すと予想している」と現時点では見通しに変化がないことを指摘した。一方、インフレ率は足下での上昇を受け「インフレ率は中期的には２％付近で安定しよう」と上方修正された。また、「短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ」との判断が維持された。

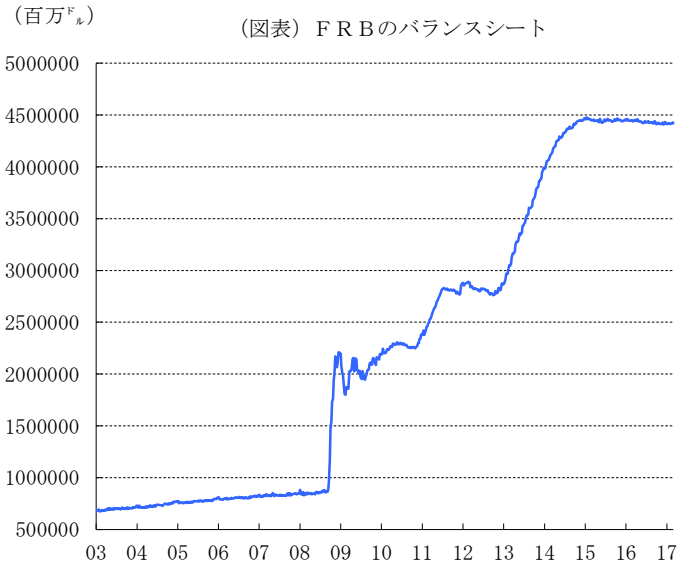
ＦＲＢは、このような労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、ＦＦ金利目標の誘導レンジを0.75-1.00％に引き上げることを決定した。

ＦＯＭＣの金融政策見通しは変化なし

ＦＯＭＣの金融政策見通しは、「経済状況がＦＦ金利の緩やかな引き上げが正当化する形で改善すると予測する。ＦＦ金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある」と利上げペースは緩やかなものになるとの見方を維持したが、前回の「緩やかな引き上げに限って正当化」よりも予測に柔軟性を持たせた。ただし、「ＦＦ金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である」とデータ次第であることも変わっていない。



（出所）FRB



（出所）ＦＲＢ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【ドットチャート】

ＦＯＭＣ委員のＦＦ金利予想（2016年12月）

（%）	17年末	18年末	19年末	長期
0.375				
0.5				
0.625				
0.75				
0.875	2	1	1	
1				
1.125	4			
1.25				
1.375	6			
1.5				
1.625	3	1		
1.75	1			
1.875		5		
2				
2.125	1	3	1	
2.25				
2.375		2	2	
2.5				1
2.625		2	3	
2.75				6
2.875			2	
3		1	2	7
3.125			2	
3.25		1	2	
3.375		1		
3.5				1
3.625			1	
3.75				1
3.875			1	

(注)青丸は中央値を示す

ＦＯＭＣ委員のＦＦ金利予想（2017年3月）

（%）	17年末	18年末	19年末	長期
0.375				
0.5				
0.625				
0.75				
0.875	2	1	1	
1				
1.125	1			
1.25				
1.375	9			
1.5				
1.625	4	1		
1.75				
1.875		1		
2				
2.125	1	6		
2.25				
2.375		3	2	
2.5				1
2.625		1	2	
2.75				5
2.875		1	3	
3		1	2	8
3.125			3	
3.25		1	2	
3.375		1		
3.5				1
3.625				
3.75				1
3.875			2	

(注)青丸は中央値を示す

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○17年3月14日、15日のＦＯＭＣ声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

１月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が緩やかなペースで拡大を続けたことを示している。雇用の増加ペースは堅調なままであり、失業率は最近数カ月小幅の変化にとどまった。家計支出は緩やかに増加を続けた。一方、企業の設備投資は幾らか安定したようにみえる。インフレは、ここ数四半期上昇し、委員会の中長期的な目標である２％に近づいた。エネルギー・食品を除くインフレは小幅の変化にとどまり、２％をまだ幾分か下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は中期的には２％付近で安定しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、ＦＦ金利目標の誘導レンジを0.75-1.00％に引き上げることを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくらかの改善と２％のインフレ率への回帰を支えていく。

ＦＦ金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と２％のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。対照的なインフレ目標との比較で、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がＦＦ金利の緩やかな引き上げを正当化する形で改善すると予測する。ＦＦ金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、ＦＦ金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するＧＳＥ債とＭＢＳの償還元本をＭＢＳに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、ＦＦ金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

ＦＯＭＣの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ。ニール・カシュカリは、今回の会合では現行のＦＦ金利の誘導レンジ目標を維持することが好ましいとし、反対票を投じた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○17年1月31日、2月1日のＦＯＭＣ声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

12月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が緩やかなペースで拡大を続けたことを示している。雇用の増加ペースは堅調なままであり、失業率は最近の低い水準にとどまった。家計支出は緩やかに増加を続けた。一方、企業の設備投資は鈍化したまま。消費者や企業の景況感は最近改善した。インフレは、ここ数四半期上昇したが、委員会の中長期的な目標である２％をまだ下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いまま、大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は中期的には２％に向けて徐々に上昇しよう。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、ＦＦ金利目標の誘導レンジを0.50-0.75％に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくらかの改善と２％のインフレ率への回帰を支えていく。

ＦＦ金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と２％のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が２％に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がＦＦ金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。ＦＦ金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、ＦＦ金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するＧＳＥ債とＭＢＳの償還元本をＭＢＳに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、ＦＦ金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

ＦＯＭＣの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、パトリック・ハーカー、ロバート・カプラン、ニール・カシュカリ、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○16年12月13、14日のＦＯＭＣ声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

11月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が年央以降緩やかなペースで拡大したことを示している。雇用の増加ペースはここ数カ月堅調であり、失業率は低下した。家計支出は緩やかに増加した。しかし、企業の設備投資は鈍化したまま。インフレは、今年の初めよりも上昇したが、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標である２％をまだ下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標はかなり上昇したがまだ低く、大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には２％に向けて徐々に上昇すると予想している。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、労働市場の状況とインフレの実績と見通しを考慮して、ＦＦ金利目標の誘導レンジを0.50-0.75％に引き上げることを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況のさらにいくらかの改善と２％のインフレ率への回帰を支えていく。

ＦＦ金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と２％のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が２％に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がＦＦ金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。ＦＦ金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、ＦＦ金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するＧＳＥ債とＭＢＳの償還元本をＭＢＳに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、ＦＦ金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

ＦＯＭＣの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、エスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○16年11月1、2日のＦＯＭＣ声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

９月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が年前半にみられた緩慢なペースから加速したことを示している。失業率はここ数カ月ほとんど変化していないが、雇用の増加ペースは堅調だった。家計支出は緩やかに増加した。しかし、企業の設備投資は鈍化したまま。インフレは、今年の初めよりも僅かに上昇したが、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標である２％をまだ下回っている。市場ベースの期待インフレを示す指標は上昇したが低いままであり、大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率は労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には２％に向けて徐々に上昇すると予想している。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってＦＦ金利目標の誘導レンジを0.25-0.50％に維持することを決定した。委員会はＦＦレート引き上げの根拠は強まり続けたと判断しているが、当面は目標に向けての進展が続いているとの更なる証拠を待つことに決めた。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と２％のインフレ率への回帰を支えていく。

ＦＦ金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と２％のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が２％に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がＦＦ金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。ＦＦ金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、ＦＦ金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するＧＳＥ債とＭＢＳの償還元本をＭＢＳに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、ＦＦ金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

ＦＯＭＣの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、今会合でＦＦ誘導目標のレンジを0.50～0.75％に引き上げることが好ましいとした。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○16年９月20,21日のＦＯＭＣ声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

７月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり続け、経済活動が年前半にみられた緩慢なペースから加速したことを示している。失業率はここ数カ月ほとんど変化していないが、雇用の増加ペースは概ね堅調だった。家計支出は強い伸びとなった。しかし、企業の設備投資は鈍化したまま。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままだった。大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は、さらにいくらか力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には２％に向けて徐々に上昇すると予想している。短期的な経済見通しのリスクは概ね均衡したようだ。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってＦＦ金利目標の誘導レンジを0.25-0.50％に維持することを決定した。委員会はＦＦレート引き上げの根拠は強まったと判断しているが、当面は目標に向けての進展が続いているとの更なる証拠を待つことに決めた。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と２％のインフレ率への回帰を支えていく。

ＦＦ金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と２％のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が２％に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がＦＦ金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。ＦＦ金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、ＦＦ金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するＧＳＥ債とＭＢＳの償還元本をＭＢＳに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、ＦＦ金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

ＦＯＭＣの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、エリック・ローゼンバーグ、今会合でＦＦ誘導目標のレンジを0.50～0.75％に引き上げることが好ましいとした。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○16年7月26,27日のＦＯＭＣ声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

６月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり、経済活動が緩やかな速度で拡大していることを示している。雇用の増加ペースは５月に弱まった後、６月に強くなった。全体的に、雇用者数や他の労働市場の指標は、ここ数カ月労働力の活用が幾分増加したことを示している。家計支出は強い伸びとなった。しかし、企業の設備投資は鈍化した。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままだった。大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には２％に向けて徐々に上昇すると予想している。短期的な経済見通しのリスクは低下した。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってＦＦ金利目標の誘導レンジを0.25-0.50％に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と２％のインフレ率への回帰を支えていく。

ＦＦ金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と２％のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が２％に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がＦＦ金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。ＦＦ金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、ＦＦ金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するＧＳＥ債とＭＢＳの償還元本をＭＢＳに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、ＦＦ金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

ＦＯＭＣの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、今会合でＦＦ誘導目標のレンジを0.50～0.75％に引き上げることが好ましいとした。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○16年6月14,15日のＦＯＭＣ声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

４月の会合以降に入手した情報は、経済活動が加速したようにみえる一方で、労働市場の改善ペースは鈍化したことを示している。家計支出は堅調な伸びになった。年初以来、住宅セクターは改善を続け、純輸出の足かせは弱まったようにみえる。しかし、企業の設備投資は鈍化した。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低下した。大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には２％に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってＦＦ金利目標の誘導レンジを0.25-0.50％に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と２％のインフレ率への回帰を支えていく。

ＦＦ金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と２％のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が２％に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がＦＦ金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。ＦＦ金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、ＦＦ金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するＧＳＥ債とＭＢＳの償還元本をＭＢＳに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、ＦＦ金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

ＦＯＭＣの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、エスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○16年４月26,27日のＦＯＭＣ声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

３月の会合以降に入手した情報は、経済活動が減速したようにみえるなかでさえ、労働市場はさらに改善したことを示している。実質所得が堅調に伸びたうえ、消費者マインドが高い水準を維持したが、家計支出は緩やかな伸びになった。年初以来、住宅セクターはさらに改善した。しかし、企業の設備投資や純輸出は鈍化した。強い雇用の増加を含む最近の広範な指標は、労働市場の強さが増していることを示している。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままであり、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には２％に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってＦＦ金利目標の誘導レンジを0.25-0.50％に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と２％のインフレ率への回帰を支えていく。

ＦＦ金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と２％のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が２％に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がＦＦ金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。ＦＦ金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、ＦＦ金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するＧＳＥ債とＭＢＳの償還元本をＭＢＳに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、ＦＦ金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

ＦＯＭＣの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、今会合でＦＦ誘導目標のレンジを0.50～0.75％に引き上げることが好ましいとした。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○16年3月15,16日のＦＯＭＣ声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

１月の会合以降に入手した情報は、経済活動はここ数カ月の世界の経済・金融動向にもかかわらず、緩やかなペースで拡大したことを示している。家計支出は緩やかなペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、企業の設備投資や純輸出は鈍化した。強い雇用の増加を含む最近の広範な指標は、労働市場の強さが増していることを示している。インフレは、ここ数カ月加速したものの、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままであり、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。しかしながら、世界の経済・金融動向は引き続きリスクをもたらす。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には２％に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は引き続きインフレの動向を注視する。

委員会は、このような状況によってＦＦ金利目標の誘導レンジを0.25-0.50％に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と２％のインフレ率への回帰を支えていく。

ＦＦ金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と２％のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が２％に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がＦＦ金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。ＦＦ金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、ＦＦ金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するＧＳＥ債とＭＢＳの償還元本をＭＢＳに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、ＦＦ金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

ＦＯＭＣの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、今会合でＦＦ誘導目標のレンジを0.50～0.75％に引き上げることが好ましいとした。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○16年1月26,27日のＦＯＭＣ声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

12月の会合以降に入手した情報は、経済成長が昨年末に減速した時でさえも、労働市場の環境はさらに改善した。家計支出や企業の設備投資はここ数カ月緩やかなペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、純輸出は鈍化したままで、在庫投資は鈍化した。強い雇用の増加を含む最近の広範な労働市場の指標は、労働資源の活用不足が僅かに一段と減少したことを示している。インフレは、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標はさらに低下し、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格の下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には２％に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は世界の経済・金融の動向を注視し、それらの労働市場やインフレ、見通しのリスクバランスに対する影響を評価している。

委員会は、経済見通しに基づきＦＦ金利目標の誘導レンジを0.25-0.50％に維持することを決定した。金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と２％のインフレ率への回帰を支えていく。

ＦＦ金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と２％のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が２％に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がＦＦ金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。ＦＦ金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回る水準で推移する可能性がある。ただ、ＦＦ金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するＧＳＥ債とＭＢＳの償還元本をＭＢＳに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、ＦＦ金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

ＦＯＭＣの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、エスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○15年12月15,16日のＦＯＭＣ声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

10月の会合以降に入手した情報は、経済活動が緩やかなペースで拡大したことを示している。家計支出や企業の設備投資はここ数カ月堅調なペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、純輸出は鈍化したままである。継続する雇用の増加や失業率の低下を含む最近の広範な労働市場の指標は一段の改善を示し、労働資源の活用不足が今年の初め以降目に見えて減少したことを確認させている。インフレは、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままで、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標の一部は小幅低下した。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。全般的な国内外の動向を考慮すると、委員会は景気と労働市場の見通しに対するリスクが均衡しているとみている。委員会は、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、インフレ率は中期的には２％に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会はインフレの動向を引き続き注視する。

委員会は、今年労働市場の状況は著しく改善したと判断しており、インフレ率が中期的に２％の目標に向けて上がっていくとの合理的な確信がある。経済見通しを踏まえ、政策が将来の経済の結果に影響を及ぼすまでにかかる時間を考慮して、委員会はＦＦ金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に引き上げることを決定した。今回の引き上げ後も金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と２％のインフレ率への回帰を支えていく。

ＦＦ金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と２％のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が２％に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がＦＦ金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。ＦＦ金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回る水準で推移する可能性がある。ただ、ＦＦ金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するＧＳＥ債とＭＢＳの償還元本をＭＢＳに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、ＦＦ金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

ＦＯＭＣの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、ジェフリー・ラッカー、デニス・ロックハート、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ、ジョン・ウイリアムズ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。